

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年12月18日

計画の名称	焼津市における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	焼津市												
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,178	A	3,084	B	0	C	94	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	2.95	%

番号	計画的成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H28当初)	(H30末)	(H32末)
1	住宅の耐震化率を上げる。 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数)	84%	0%	95%
2	住宅市街地における土地の嵩上げや水路等の整備を行い、異常気象時における冠水被害の発生を防止する。 土地区画整理事業施行地区における冠水危険面積の割合を算出する。 冠水危険面積率 = 冠水危険面積 / 土地区画整理事業施行地区面積	23%	0%	8%
3	狭あい道路を解消する。 事業の実施状況をもとに算出する。 狭あい道路整備延長	0m	m	120m

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	焼津市	間接	個人	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等	焼津市	■	■	■	■	■	202	—	
	A16-002	住宅	一般	焼津市	間接	個人	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	吹付けアスベストの除去等	焼津市	■	■	■	■	■	4	—	
	A16-003	住宅	一般	焼津市	直接	焼津市	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断、住宅耐震化相談支援	焼津市	■	■	■	■	■	139	—	
	A16-004	住宅	一般	焼津市	間接	個人	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	がけ地近接等危険住宅移転	焼津市	■	■	■	■	■	8	—	
	A16-005	住宅	一般	焼津市	直接	焼津市	—	—	狭あい道路整備等促進事業	道路の築造、舗装、測量・調査、設計、分筆・登記	焼津市					■	■	51	—
											小計						404		
市街地整備事業	A13-006	市街地	一般	焼津市	直接	焼津市	—	—	会下ノ島石津土地区画整理事業	都市再生区画整理 42.3ha	焼津市		■	■	■	■	2,680	—	

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	焼津市	間接	個人	—	—	木造住宅耐震補強助成事業	木造住宅の耐震補強	焼津市	■	■	■	■	■	82	—	
		旧基準で建築された木造住宅の耐震補強を実施する。																	
	C16-002	住宅	一般	焼津市	間接	個人	—	—	ブロック塀の安全対策事業	ブロック塀等除却	焼津市	■	■	■	■	■	12	—	
		住宅・建築物の耐震改修とあわせてブロック塀の地震安全対策を実施する。																	
											小計						94		
											合計						94		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	R02
配分額 (a)	112	100	341	155	375
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	△1	0
交付額 (c=a+b)	112	100	341	154	375
前年度からの繰越額 (d)	0	5	80	138	15
支払済額 (e)	107	25	282	277	294
翌年度繰越額 (f)	5	80	138	15	92
うち未契約繰越額(g)	0	52	133	0	73
不用額 (h = c+d- e- f)	0	0	1	0	4
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	49.52	31.82	0	19.74
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		交付決定が年度末に近かったため	交付決定が年度末に近かったため		交付決定が年度末に近かったため